

様式1(主な取組)

活動指標名	提供講座数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16講座	36講座	37講座	37講座	43講座	30講座	100.0%	3,772	順調	<p>県民の学習ニーズに対応するため、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を12講座、広域学習サービス講座を25講座、学校開放講座を6講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,985講座実施した。主催43講座を1,679人が受講した。</p>
活動指標名	受講者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,313人	1,207人	1,485人	1,898人	1,679人	1,100人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県民の学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座を開設し、おきなわ県民カレッジ主催講座を計画値30講座に対し43講座実施した。受講者数は計画値1,100人に対し1,679と順調に増加している。学習の評価として、47名が奨励賞を受賞したことから進捗は順調とした。</p> <p>また、遠隔講義配信システムを活用し学習講座等の開設が厳しい離島、遠隔地へ県民カレッジ7講座をライブ配信することができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。 ・学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。また、遠隔講義配信システムの周知を図る。 ・学びのパスポートの周知を図り、受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための人材育成を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間講座の一覧チラシ、12講座のカラーチラシを各関係機関へ配布し、そのチラシをもとに継続して講座予約を行う受講者が増えた。また、県民カレッジ連携講座申請を促すために、講座を開設している機関に電話やメールで説明を行い連携講座数を増やすことができた。 ・県全域への広報として、県HP「まなびネットおきなわ」を活用したり、受講者へ「まなびネットおきなわ」の活用を促したりし、周知を図ることができた。 ・宮古、八重山教育事務所の社会教育主事を介し、市町村社会教育担当者と連携し与那国島、久米島の講座が少ない離島で講座を開催することができた。 ・学びのパスポートの周知を図り入学者を集めることができたが、地域づくり等に生かしていくための人材育成については、まだ、課題が残る。

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・生涯学習推進体制の充実に向け、関係機関が密接に連携し取り組む必要がある。
- ・遠隔講義配信システムの活用により離島や遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。これまで主に市町村と連携していたが、連携先を拡充したり学習情報の提供を充実させたりして、各教育事務所をサテライト会場とした講座の受講者数増加を図る必要がある。

外部環境の変化

- ・社会の変化に伴い個人の価値感やライフスタイルが多様化する中で、余暇時間における学習活動に関しては、民間の講座を含め、多種多様な学習の機会が提供されている。民間での講座状況を踏まえ、県民ニーズに対応した特色ある講座を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国、県、市町村、高等教育機関及び図書館、公民館、青少年の家など各種関係団体との連携を図り県民への学習情報の提供を拡大する必要がある。
- ・学習情報、学習機会の提供については、生涯学習推進センターのHP「まなびネットおきなわ」が県民への窓口となっているので「まなびネットおきなわ」の利用及びライブ配信、オンデマンド講座が利用できる遠隔講義配信システムの周知を図る必要がある。
- ・学習成果の評価として、まなびのパスポートの周知を図るとともに、アンケートなどの情報をもとに受講者のニーズを把握し、講座内容に反映させる。また、受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくために県民カレッジ学習者の人材育成を進める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。
- ・学習機会の少ない、離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。また、遠隔講義配信システムの周知を図る。
- ・受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための人材育成を進めるため、奨励賞受賞者の経験を活かす工夫を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	おきなわ県民カレッジ
主な取組	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実			
対応する主な課題	IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中であって、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、県民への生涯学習情報を提供する。		HPアクセス数 42,000件				
		情報登録数 24,800件	25,300件	25,800件	26,300件	26,800件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
生涯学習情報の収集・提供、並びにシステムの利用促進						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	生涯学習推進センター運営費(生涯学習情報提供システム)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	820	810	810	4,273	767	767	県単等	R元年度： 4月1日に新システムに移行し、利用促進を図るため、操作説明会や周知チラシの配布等を行った。また関係団体と連携し生涯学習情報の充実を図った。 R2年度： システムの利用促進のため、操作説明会や各事業で周知広報等を行うと共に、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	H P アクセス数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	31,500件	42,083件	43,979件	43,463件	44,019	42,000件	100.0%	767	順調	4月1日に新生涯学習情報提供システム (ウェブサイト名「まなびネットおきなわ」) に移行し、生涯学習関係団体の学習情報を掲 載することで、県民へ生涯学習情報を提供し た。 また、利用促進を図るため、各事業でチラ シを配布するなど周知広報を行った。
活動指標名	情報登録数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23,169件	24,282件	25,253件	26,545件	27,520件	25,800件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 H P アクセス数、情報登録数のいずれも計 画値を達成している。令和元年度における新 システムの情報登録数は27,520件(うち講座 等の新規登録数は1,913件)である。 また、利用者のスマートフォンやタブレッ ト等からの視認性や操作性の改善、情報発信 団体の情報登録の簡易化、運用保守管理経費 の削減が実現された利便性の高いシステムに なっており、利用者からも良い評価を受けて いる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者や情報発信団体にとって、より利用しやすいシステムの修正に取り組み、安定した運営に努める。 ・県民の利用促進を図るため、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト名「まなびネットおきなわ」)の周知広報に努める。 ・情報発信団体の増加を図るため、国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等生涯学習関係団体とのネットワーク構築に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・より利用しやすいシステムをめざし、委託業者と密に連携してその都度改善を行い、安定した運営につながった。 ・おきなわ県民カレッジや各講座、研修会等で新システムについて利用案内を行う等、周知広報活動を行い、利用促進を図った。 ・生涯学習関係団体に対し、新システムの周知広報や操作説明を行う等、ネットワークの構築を図ることにより、情報発信団体登録の増加につながった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 県民の多様化、高度化する学習ニーズに応えるため、県内のあらゆる学習情報を掲載する必要があるが、積極的に登録する情報発信団体はまだ少ない。
- ・ 利用しやすく安定した運営をめざし、システムの改善を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・ 利用者によるスマートフォンやタブレット端末からの閲覧が可能な利便性の高いシステム及び情報発信団体による入力操作の簡易性や入力項目の簡素化等が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内の生涯学習情報の拠点として多くの県民や生涯学習関係団体の利活用をめざし、更なるシステムの周知広報に努める。
- ・ 情報発信団体による自主的な生涯学習情報の登録を促進し、生涯学習情報の充実に努める。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ システムの利用促進を図るため県民や生涯学習関係団体に対し周知広報を行うと共に、情報発信団体と連携し学習情報の充実に努める。
- ・ 利用者の利便性を促進するため、システムの改善に取り組み安定した運営に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	個人ユーザー登録者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62件	121件	182件	243件	312件	300件	100.0%	4,728	順調	<p>おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信をサテライト会場や個人ユーザー向けに7回行った。また、県教育委員会等が主催する講座や講演会を録画し、オンデマンド教材として25本製作し配信した。</p>
活動指標名	オンデマンド教材製作数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16教材	24教材	33教材	16教材	25教材	16教材	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>個人ユーザー登録者数は312件(うち令和元年度は69件)、オンデマンド教材製作数は25本で、いずれも計画値を達成していることから進捗は順調と判断した。</p> <p>サテライト会場及び個人パソコン等によるライブ配信視聴者数は延べ283人、うち遠隔地の国頭や離島での視聴者数は141人で、特に多良間村の視聴者数増加が著しい。また、オンデマンドの視聴者数は1,488件である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県民がいつでも、どこでも、何度でも学習したくなるようなコンテンツの充実に努める。 ・遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザーの登録者数の増加、視聴者数の増加、特別サテライト会場の増加を図る。 ・後継システムの情報収集に努め、検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ県民カレッジのライブ配信を7回行うと共に、関係団体等の講演、講座等をオンデマンド教材として25本製作・配信し、コンテンツの充実に努めることができた。 ・周知広報により個人ユーザー登録者数が増加した。また、ライブ配信の都度、市町村や関係団体に特別サテライト会場の設置について依頼を行い、粟国村が新設した。 ・後継システムの情報収集を行い、検討を進めることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 学習のツールとして遠隔講義配信システムを活用してもらうため、県民や関係団体に対し、本システムの周知広報を行う必要がある。・ 県関係機関や生涯学習関係団体と連携し、県民のニーズにあったオンデマンド教材を製作する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 現システムのサポートが令和2年末に終了するため、後継システムに移行する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 生涯学習関係団体と連携を図り、特別サテライト会場の新設やオンデマンド教材の充実に努める必要がある。
- ・ 遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザー登録者数や視聴者数の増加を図る必要がある。
- ・ より利便性の高い後継システムの導入をめざすと共に、利活用を促進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県民や生涯学習関係団体に対し、遠隔講義配信システムの周知広報に努め利活用を促す。
- ・ 特別サテライト会場の新設やオンデマンドの充実及び個人ユーザー登録者数や視聴者数の増加を図る。
- ・ 後継システムへの円滑な移行・導入に向けて計画的に準備を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	体制整備市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40市町村	40市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	100.0%	0	順調	<p>各市町村における生涯学習推進体制状況調査（推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無）を実施した。</p> <p>生涯学習推進及び家庭教育の充実のため、生涯学習審議会、社会教育委員の会議を4回実施した。</p>
活動指標名	開催数（社会教育委員の会議、生涯学習審議会）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9回	17回	10回	3回	3回	3回	100.0%			
	-				R元年度			-		<p>体制整備市町村数（生涯学習に関連する計画を策定している市町村）は、計画値41市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。（生涯学習推進体制調査）</p> <p>社会教育委員の会議（4回）を開催し、「新しい地域づくりの担い手の育成に向けて」（中間まとめ）を手交した。</p>
活動指標名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制に向けた情報交換と協議を行う。その際、推進本部未設置地区においては、教育委員会や他組織との連携など効果的な兼用について意見交換を行う。 各市町村における取り組みを周知するために「ウェブサイトを活用した広報活動」など、生涯学習推進体制整備の支援に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 本島内19市町村及び離島の3村の教育委員会を訪問し、教育長、関係課長等と生涯学習推進に係る情報交換、推進体制の整備依頼を行った。 また、各市町村の生涯学習に関する取組をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の広報欄に掲載し、活動を広く県民に紹介した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・体制整備(生涯学習に関する計画を策定)は全市町村において行われたものの、生涯学習に関連する計画を実施していくためには、推進本部の設置やフェスティバル等の開催などの生涯学習の推進に向けた取組が必要となる。・取組の指針となる生涯学習推進体制組織の設置率は、平成29年度72%、平成30年度74%、令和元年度75%となり伸び率が低い状態であり、推進計画を実施していくためにも未設置地区への対応策を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景に、自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域の課題解決を担うことができる地域住民の育成に資する学習環境の整備が必要とされている。・市町村によっては、生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設・フェスティバルなどの取り組みに対して、積極的でない市町村もある。積極的でない理由としては、生涯学習主管課の人員不足が主要因だと考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島を含めた各市町村訪問を継続的に実施して、推進本部の設置等の生涯学習推進に関する取組の実施について働きかける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、離島未訪問教育委員会をはじめ、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進に向けた情報交換と協議を行う。その際、人員不足による推進本部未設置地区においては、他組織の効果的な兼用について意見交換を行う。
- ・各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、生涯学習推進体制整備の支援を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	講習会参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16人	20人	12人	9人	12	20	60.0%	956	概ね順調	1月中旬～2月末までの期間に、県・市町村の社会教育・学校職員等を主な対象に国社研が行う講習を、県生涯学習推進センターで提供し、9人が受講した。その他、九州大学2人、国社研で1名が受講した。また、人口1万人以上で社会教育主事未配置の市町村を訪問し、受講を要請したところ前向きな回答を得た。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 講習会参加人数は、計画値20人に対し、実績値が12人となり、達成割合は60%となったため、概ね順調とした。原因は講習規定の改定を控え、市町村からの受講希望者が減少したためである。しかし、前年度より3名増加したことから、主事養成に向けた市町村訪問が一定の成果を上げたものとする。有資格者が増えることで市町村の社会教育行政が充実し、市町村において学校と地域の連携・協働が図られつつある。
活動指標名	社会教育主事養成に向けた市町村訪問数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	4市町村	7	-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・毎年社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれていない市町村に対しては社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。また、以前、社会教育主事を発令していた市町村に対しては、訪問を行う等、講習への積極的な職員派遣を促す。社会教育主事講習等規定の一部改正について周知・広報し、移行期間における分割受講につなげる。社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るための研修を行う。	・社会教育主事配置状況調査を実施し、未配置の市町村を訪問して社会教育主事の配置と主事講習の受講依頼を行ったことで、主事発令のない市町村から1名の職員が社会教育主事講習を受講し、複数の市町村から次年度の講習受講に対し前向きな回答を得た。また、公民館等を通じてNPO団体等へも社会教育主事講習の周知・広報を行った。その結果、社会教育主事講習に対する問い合わせが増えた。 ・社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、県社会教育主事、公民館関係者、社会教育関係職員と幅広い職種を対象に年間3回の研修会を実施した。また、社会教育主事有資格者を対象にフォローアップ研修を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・令和元年11月1日現在における社会教育主事の未配置市町村数は22市町村と依然として多い状況である。
- ・社会教育主事を発令(配置)しない理由として、「教育委員会所管課に社会教育主事有資格者の不在のため」や「長期間の講習を受講させるだけの人的余裕がない」などがあげられる。
- ・市町村の人事異動(社会教育主事有資格者が首長部局に異動)により、社会教育主事発令数に増減がある。

外部環境の変化

- ・平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、社会教育主事の配置率は、全国的に減少傾向にある。また人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低い。
- ・市町村の組織改編が教育委員会内有資格者減の原因になっている。
- ・社会教育主事講習等規定の一部改正(令和2年4月施行)に伴い、その動向を見極めて受講しようという動きがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成22年度社会教育主事講習【B】沖縄会場の実施から県内社会教育主事有資格者は市町村の教育委員会内で、平成22年の33人から令和元年度71人に増加している。また、社会教育主事配置市町村数も平成24年度の15市町村から平成30年度19市町村に増加している。更なる向上として、市町村教育委員会への周知の徹底やNPO団体、社会教育施設職員等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う必要がある。また、教職員が社会教育主事講習を受講しやすくするためのしくみづくりが必要である。
- ・社会教育主事養成に向けた市町村訪問が一定の成果を得たことから、さらに訪問数を増やすことで、主事講習への受講者数が増える余地がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・社会教育主事配置状況調査を継続して毎年実施し、社会教育主事が置かれていない市町村に対しては社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。
- ・来年度から社会教育士の称号が付与されることから、社会教育行政関係者のみならず、広く、NPO、民間にも受講を呼びかける必要がある。
- ・社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上のため、現職研修、フォローアップ研修等における研修内容の更なる充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	生涯学習推進体制の整備
主な取組	社会教育指導者等養成講座			
対応する主な課題	県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育関係団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。		7回 研究大会等 開催数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				
		社会教育指導者等を養成するための研修会を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄県社会教育研究大会						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	188	220	292	240	344	790	県単等	R元年度： 11月19日に沖縄県社会教育研究大会を開催し、講演会や分科会を実施した。6地区では、事例報告や講演会などを開催した。 R2年度： 全地区において時代に即したテーマを設定し、講演会や分科会を開催する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	社会教育研究大会等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	6回	5回	6回	7回	7回	100.0%	344	順調	11月19日に浦添市で県社会教育研究大会を開催し、181名の社会教育関係者が集まった。分科会では各地区代表者による事例発表のほか意見交換を行い、地域の活性化について研究協議を行った。また6地区においては、市町村の事例報告や講演会、研究協議を開催した。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-	今年度、研修会未実施の1地区が研修会を開催することができたため、開催回数が7回となり、順調となった。			
活動指標名	-				R元年度					県社会教育研究大会では、分科会を設定し、各地区の事例報告を行った。6地区においては各地のニーズに応じたテーマを設定し、研究会を実施することで情報の共有が図られた。
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県主催研究大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。 ・各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育活動に関する情報を収集する。先進事例があれば、県外大会へ派遣を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県主催研究大会においては、一次案内を出すなどの早めの告知を行った。また時代のニーズに応じた講演会のほか、事例発表や情報交換会を採り入れた分科会を設置することで、参加者主体の運営を行った。その結果、181人の参加者が集まった。 ・各地区の社会教育委員連絡協議会の事務局を介して市町村の社会教育委員担当者との連絡を密にすることで、連携強化を図ることができた。また九州大会へ事例発表者を派遣したほか、県内でも評議員会等を通じて情報を共有した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・地域力の希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会の実施が困難な地区がある。	・過疎化や都市化、単独世帯や一人親世帯、高齢者の単独世帯の増加等、様々な社会変化により地域でのつながりが希薄化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村の社会教育委員・社会教育主事に対して、県主催研究大会の各分科会のテーマ(家庭教育支援・青少年の健全育成・地域づくりにおける社会教育委員の役割)に即して地域での多様な取組を整理・検証する雰囲気を醸成する。
- ・県事務局も各地区で抱える問題を類型化し、問題解決につながる先進事例を収集する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・県主催研究大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。
- ・各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育活動に関する情報を収集する。県外の先進事例があれば、県外大会等への派遣や情報収集を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。
- ・研修会の実施が困難な地区に対しては、研修会実施に向けて引き続き指導・助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	図書館機能の拡充
主な取組	図書館機能の拡充			
対応する主な課題	IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中であって、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存の公民館等における図書機能を整備する。また、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの参入を支援する。		26市町村 図書館又は図書館機能を持った市町村数				27市町村 (累計)
		既存の公民館等に図書館機能を整備				
実施主体	県、市町村		22館 検索システム整備箇所数			23館 (累計)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】		蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
-			-	-	-	-	-			R元年度： 県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。また、県立図書館との横断検索システムの導入を進めた。 R2年度： 引き続き県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で実施、横断検索システムの導入を進める。

様式1(主な取組)

予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	R2年度：
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
活動指標名	図書館又は図書館機能を持った市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25市町村	26市町村	26市町村	26市町村	26市町村	26市町村	100%	0	順調	県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を促した。また、図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。
活動指標名	検索システム整備箇所数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20館	22館	23館	23館	23館	22館	100%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値26市町村に対して実績値26市町村と順調である。 検索システム整備箇所数についても、計画値22館に対し実績値23館と順調である。 横断検索システムを導入することで、既存の公立図書館の機能が充実した。また、県立図書館の移動図書館等を社会教育関連施設で行うことで図書館未設置町村の読書環境の充実が図られた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。 ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、協力貸出の拠点施設としての参加を促し、機能の整備・充実を図る。 							<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館による移動図書館開催時、外部団体と連携するなど内容の充実を図るとともに、各市町村の「読書関連事業」において、子ども読書指導員の活用を働きかけた。 ・地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問指導や助言等を行うことで、参加施設が増加(1施設)した。 			

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるため、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えており、なかなか進まない状況である。

外部環境の変化

・ 図書館未設置町村においては、身近に読書を親しむことができない環境にあるため、設置市町村との格差が年々広がっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を更に充実する必要がある。
- ・ 図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村において、機能整備・充実されるよう、更に支援する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施、「沖縄県子ども読書指導員」の活用など、読書活動の充実に向けた取組を継続して行う。
 - ・ 図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問し、機能整備に向けた支援を継続して行う。
- (昨年度と書きぶりが全く一緒。改善余地を踏まえて修正お願いします。)